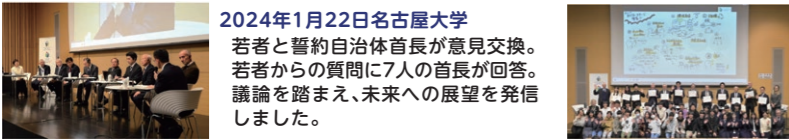


# 世界首長誓約/日本 これまでの活動

## シンポジウム「ネクスト・ステージ2024」



## 国際ワークショップへの開催・参加(2023年)



10月24日~26日  
国際ワークショップ 上士幌町(北海道)  
国内15自治体とインドネシア、韓国、ベルギーからも参加



4月18~19日  
東アジア事務局主催ワークショップ ソウル(韓国)  
12月5~7日  
南アジア事務局主催ワークショップ カトマンズ(ネパール)

## 「世界首長誓約/日本」第3期運営委員

運営委員長 岡崎市長(愛知県) 内田 康宏	委員長代理 所沢市長(埼玉県) 小野塚 勝俊	運営委員 余市町長(北海道) 齊藤 啓輔	運営委員 上士幌町長(北海道) 竹中 貢	運営委員 富谷市長(宮城県) 若生 裕俊	運営委員 豊橋市長(愛知県) 長坂 尚登	運営委員 みよし市長(愛知県) 小山 祐	運営委員 京都市長(京都府) 松井 孝治	運営委員 与謝野町長(京都府) 山添 藤真	運営委員 志布志市長(鹿児島県) 下平 晴行	運営委員 肝付町長(鹿児島県) 永野 和行
-----------------------------	------------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------

全国の首長のみならず、「世界首長誓約/日本」に参加し、世界の自治体と共に、脱炭素地域づくりと気候変動への適応を進めましょう！



世界首長誓約は、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成を目指しています。現在、48の誓約自治体のうち19が、「SDGs未来都市」に選定されています。

## パートナー団体・機関

- 環境省
- 一般社団法人地球温暖化防止全国ネット
- 持続可能な地域創造ネットワーク
- 一般社団法人イクレイ日本
- 一般社団法人CDP Worldwide-Japan
- 一般社団法人日本サステナブルコミュニティ協会
- 公益財団法人地球環境戦略研究機関
- 駐日欧州連合代表部



## 世界首長誓約/日本 事務局

名古屋大学 大学院環境学研究所  
附属持続的共発展教育研究センター

名古屋大学は、2015年に「日本版「首長誓約」」を開始し、その事務局を担い、2017年からは欧州委員会のプロジェクトの支援を得て、世界気候エネルギー首長誓約傘下の「世界首長誓約/日本」に発展しました。EUの委託事業終了後も日本の事務局を担当していきます。

住所 〒464-8601 名古屋市千種区不老町  
名古屋大学大学院環境学研究所  
附属持続的共発展教育研究センター内  
TEL/FAX 052-747-6547  
E-mail info@covenantofmayors-japan.jp

## 令和5年度 気候変動アクション 環境大臣表彰



先進導入・積極実践部門  
緩和・適応分野で  
「世界首長誓約/日本」  
誓約自治体と事務局が  
共同受賞

## オンラインセミナーの開催

### これまでのテーマ

- ・新年度オンラインセミナー(新人・新担当者対象)
- ・「エネルギー貧困」とは?
- ・地方自治体実践する生物多様性の取組 ほか

## EU大使からのメッセージ

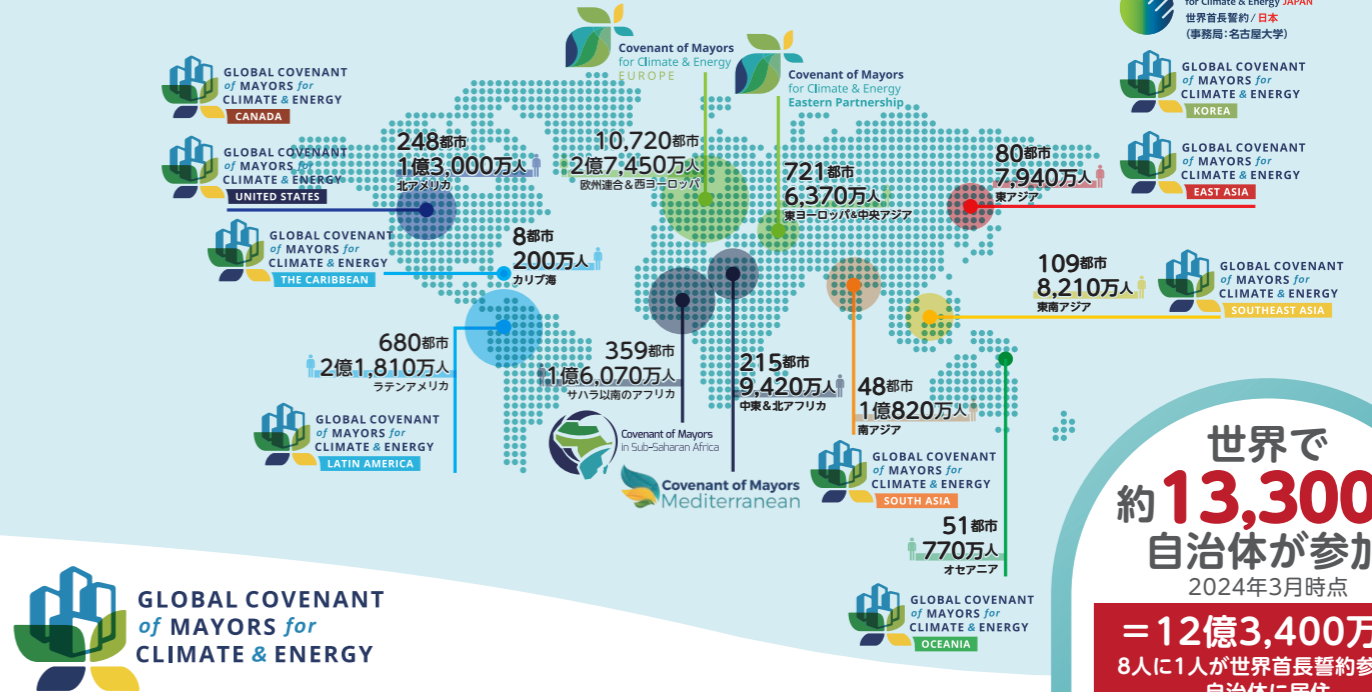
気候変動対策は急務であり、各自治体の実情に応じた対策が必要です。持続可能な社会に向けて一緒に力を合わせていきましょう。



ジャン=エリック・パケ駐日欧州連合大使

## 「世界気候エネルギー首長誓約」の14の地域(国)事務局

気候変動に取り組む地方自治体の世界最大の連合



世界で  
約**13,300**の  
自治体に参加  
2024年3月時点  
= **12億3,400万人**  
8人に1人が世界首長誓約参加の自治体に居住

# 世界首長誓約/日本

Global Covenant of Mayors for Climate and Energy Japan

世界首長誓約/日本  
誓約自治体：**49**  
(2024年12月時点)



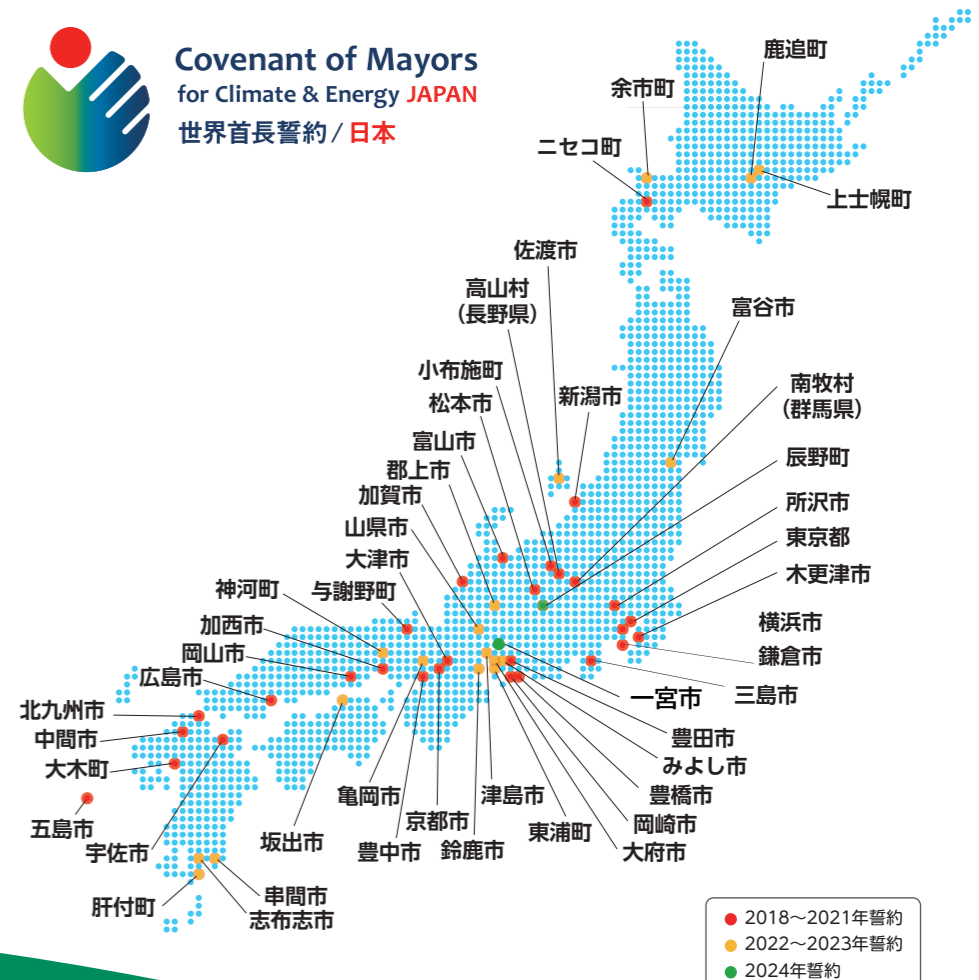
Covenant of Mayors  
for Climate & Energy JAPAN  
世界首長誓約/日本

## 世界首長誓約とは

世界気候エネルギー首長誓約は、首長が、

- 1 持続可能なエネルギーの推進
- 2 国の温室効果ガスの削減目標以上の削減
- 3 気候変動の影響への適応

の3点を誓約し、「行動計画」を策定したうえで、具体的な取り組みを進め、2年ごとに実施状況(CO<sub>2</sub>排出量を含む)を事務局に報告するという仕組みです。地域から、パリ協定の目標達成に貢献します。



世界首長誓約/日本 <https://covenantofmayors-japan.jp/>

Facebook 世界首長誓約/日本 [www.facebook.com/jpmayors/](https://www.facebook.com/jpmayors/)  
X (旧Twitter) GCoM Japan 世界首長誓約/日本 @GcomJapan



Funded by  
the European Union

このパンフレットはEUのサポートを受けて作成いたしました。



# 世界首長誓約/日本の流れ

進捗状況  
報告

ステップ  
3

ステップ  
2

「気候エネルギー行動計画」の  
実施と策定

自治体の  
動き

ステップ  
1

誓約書に署名 首長が次の項目について自主的に誓約する

1 持続可能な  
エネルギーの  
推進

2 国の温室効果  
ガスの削減目標  
以上の削減

3 気候変動の  
影響への  
適応

日本事務局から  
世界事務局へ  
登録



自治体にバッジの交付

取組みの  
スパイラル  
アップ

## バッジとは

インベントリ、削減目標設定、計画策定の各段階が完了すると交付されます。

**緩和バッジ**

1 インベントリ (CO<sub>2</sub>排出量)

基準年の温室効果ガス排出量の提出

2 削減目標の設定

温室効果ガスの排出削減目標の設定

3 計画の策定

具体的な緩和策を含む「行動計画」の提出

リスク・脆弱性評価、目標設定、計画策定の各段階が完了すると交付されます。

**適応バッジ**

1 アセスメント (リスク・脆弱性)

気候リスクと脆弱性評価の提出

2 目標設定

気候変動の影響への適応策の目標設定

3 適応計画の策定

具体的な適応策を含む「行動計画」の提出

エネルギーアクセス・エネルギー貧困についての評価、目標設定、計画策定の各段階が完了すると交付されます。

**エネルギーアクセスバッジ**

1 アセスメント

エネルギーアクセス・エネルギー貧困に関する評価の提出

2 目標設定

エネルギーアクセス・エネルギー貧困に関する目標設定

3 計画の策定

具体的な施策を含む「行動計画」の提出

**コンプライアントバッジ**

「コンプライアントバッジ」は、緩和と適応のそれぞれの段階がすべて完了した自治体に交付されます。モニタリング報告を継続することでバッジは保持されます。

## 「世界首長誓約/日本」事務局のサポート

- エネルギー・CO<sub>2</sub>インベントリデータの提供**  
全国の自治体ごとのデータ(2013年~2021年)の算定・公開
- シナリオ分析ツールの提供**  
「地域緩和策シナリオ分析ツール」開発・公開
- コンサルティングサービス**  
エネルギー事業などの簡易FS(実現可能性)調査など

- セミナーの開催**  
国内外の講師によるオンラインや対面のセミナー
- アドバイス**  
計画策定などの相談・助言
- 情報提供・情報発信**  
海外の事例など紹介、国際イベントの参加・SNSなどによる国内外への情報発信

## コンプライアントバッジ取得の24自治体

(2023年モニタリング報告まで、世界首長誓約登録番号順)

東京都、横浜市、広島市、北九州市、富山市、二セコ町、五島市、豊中市、豊田市、三島市、与謝野町、豊橋市、加賀市、加西市、京都市、所沢市、木更津市、松本市、岡山市、小布施町、鎌倉市、宇佐市、新潟市、亀岡市

バッジ交付式を開催

- ・バッジ取得が自治体のインセンティブに
- ・自治体による取組紹介レートを実施
- ・他の自治体の先進的な取組を学ぶ機会

(2023年7月6日 名古屋大学)

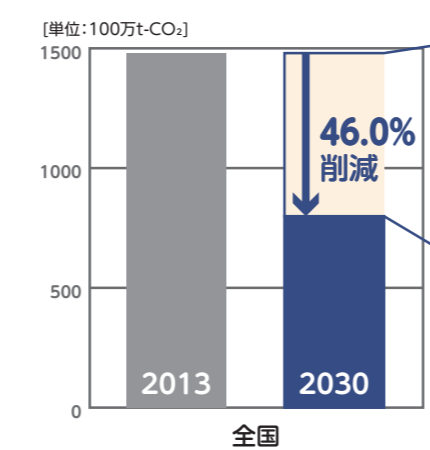
## グッドプラクティスの例

- 京都市**  
若年層市民が参加する体制やステークホルダーが出資できる仕組み
- 豊田市**  
省エネ、再エネ、人材育成を1つのパッケージとした事業者支援、適応情報プラットフォーム構築
- 所沢市**  
地域新電力の収益を地域の環境整備の原資に活用、気候市民会議の開催
- 鈴鹿市**  
市がエネルギー事業者や金融機関と出資し地域新電力設立、公共施設に電力供給

## 日本の誓約自治体の報告データ(2023)

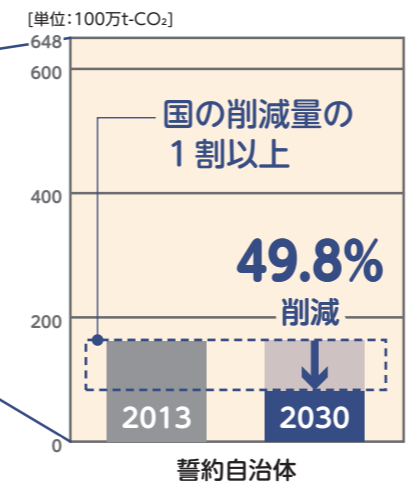
### 国と誓約自治体のCO<sub>2</sub>排出量(2030年は予測)

誓約自治体が提出した2030年の削減目標による温室効果ガスの削減量は、国が掲げる排出削減量の1割以上を占めています。



### 気候リスクが高い分野

誓約自治体から207の気候リスクが報告されました。気候変動のリスク評価は、地域の適応策を進める第一歩です。



88  
2021年

リスク報告数増加

207  
2023年

- 49%: 極端な高温, 極端な降雨
- 36%: 洪水浸水 海面上昇
- 22%: 生物学的リスクなど\*
- 18%: その他
- 12%: 台風
- 9%: 乾燥
- 8%: 生物学的リスクなど\*
- 7%: 洪水浸水 海面上昇
- 7%: 生物学的リスクなど\*
- 6%: 洪水浸水 海面上昇
- 6%: 生物学的リスクなど\*

\* 媒介動物、媒介の疾病、昆虫の侵入など

出典: 誓約自治体の進捗状況報告書より、世界首長誓約/日本事務局作成

## 名古屋大学のシナリオ分析ツールでの将来予測(A市)

エネルギー種別 エネルギー消費量(左図)とCO<sub>2</sub>排出量(右図)の推移・予測

このツールを利用して次のようなことができます。

- ・2030年、2040年、2050年の各年におけるCO<sub>2</sub>削減目標を見極める
- ・目標達成のためのポリシーミックスを検討する
- ・部門・業種別CO<sub>2</sub>排出量推移予測を基にロードマップを作成する